

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月11日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東  
 コード番号 7603 URL https://www.mac-house.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白土 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 杉浦 功四郎 (TEL) 03-3316-1911  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月23日 配当支払開始予定日 平成30年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	30,852	△8.5	216	△64.9	264	△61.3	△224	—
29年2月期	33,727	△6.2	616	△14.3	681	△18.3	133	△14.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	△14.61	—	△1.6	1.1	0.7
29年2月期	8.70	8.66	0.9	2.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	22,291	13,536	60.5	879.80
29年2月期	23,767	14,391	60.4	936.21

(参考) 自己資本 30年2月期 13,493百万円 29年2月期 14,358百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	799	△383	△688	5,457
29年2月期	31	542	△631	5,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	613	460.0	4.2
30年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	613	—	4.4
31年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00			

3. 平成31年2月期の業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,830	△2.2	103	585.0	123	152.6	△75	—	△4.89
通期	31,100	0.8	470	117.4	520	96.9	60	—	3.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	15,597,638 株	29年2月期	15,597,638 株
30年2月期	260,793 株	29年2月期	260,685 株
30年2月期	15,336,900 株	29年2月期	15,336,963 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 企業集団の状況	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
商品別売上高の状況	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成29年3月1日～平成30年2月28日)における我が国の経済は、企業収益の改善傾向、雇用・所得環境の改善傾向により、緩やかな回復基調が続く一方で、海外経済の不確実性など、先行き不透明な状況で推移しました。

競争激化が進む、中・低価格帯のカジュアルウェア市場におきましては、消費者の生活防衛意識は依然として高く、衣料品の実質消費支出は減少しており、経営環境は厳しい状況で推移しております。

かかる状況におきまして、当社は、「お客様の暮らしに役立つお店」をスローガンにジーンズカジュアルショップからジーンズを中心としたファミリーカジュアルショップへの脱皮を図ってまいりました。前期に掲げた再成長を図るための基本施策である「接客文化の浸透による営業力の強化」、「新規顧客の継続的増加」、「暮らしに必要な実需商品の拡大」、「調達改革による低価格・高粗利の実現」、「独自のデザイン及びコンテンツの追求」、「店舗の大型化による1店当たり売上増加」の6つの行動指針に基づき、各施策に引き続き取り組みました。

売上高におきましては、SC(ショッピングセンター)や駅ビルを中心に新たに新店または移転をした大型店舗が順調に売上を伸ばす一方で、店舗数で3割以上を占める老朽化した路面店が低調に推移しました。新設した大型店舗には、女性の集客策としてのアクセサリや日用雑貨などを展開するコーナーを新設し、よりお買い物を楽しめる売場を構築しました。商品カテゴリーとしては、実需商品であるインナーレグウェア、親子リンクコーディネートが好評なキッズアパレルが好調に推移した一方で、低単価商品が売れ筋となったメンズアパレル及びレディースアパレルが前年売上を割り込み、既存店売上高前年同期比は5.2%減となりました。

商品開発としましては、当社独自の新キャラクターをカットソー等のデザインに採用して他社との差別化を図りました。また、生産地を見直すことで低価格・高粗利を実現しました。商品調達改革が進んだことにより値入率が改善し、売上総利益率は前年同期比で3.1ポイント上昇しました。

販促面では、モバイル会員獲得を強化して、メルマガによる情報配信や会員限定企画実施により顧客の囲い込みを図りました。期末のモバイル会員数は285万人となりました。

出退店につきましては、13店舗を新規出店し、12店舗を移転し大型化した一方、36店舗を閉鎖し、当事業年度末の店舗数は410店舗(前年同期比23店舗減)となりました。このうち、新しい業態の「マックハウス スーパーストア」及び「マックハウス スーパーストアフューチャー」の店舗数は、56店舗となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は30,852百万円(前年同期比8.5%減)となりました。また、営業利益は216百万円(前年同期比64.9%減)、経常利益は264百万円(前年同期比61.3%減)となりました。当期純損失は、店舗の減損損失、法人等税調整額の負担などにより、224百万円(前年同期は当期純利益133百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1,574百万円減少し、15,564百万円となりました。これは主に現金及び預金が272百万円、商品が1,384百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ98百万円増加し、6,727百万円となりました。これは主にリース資産が326百万円増加した一方、敷金及び保証金が219百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ950百万円減少し、6,027百万円となりました。これは主に支払手形が1,589百万円、買掛金が528百万円減少した一方で、電子記録債務が1,291百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ329百万円増加し、2,727百万円となりました。これは主にリース債務が194百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ855百万円減少し、純資産は13,536百万円となりました。これは主に剰余金の配当613百万円を支払ったこと等によるものであります。また、総資産に占める自己資本比率は60.5%となり前事業年度末に比べ0.1ポイント増となりました。

#### (1株当たり純資産額)

当事業年度における1株当たり純資産額は879円80銭となり前事業年度末に比べ56円40銭の減少となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ272百万円減少し、5,457百万円となりました。

また当事業年度累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、799百万円(前年同期比768百万円の収入増加)となりました。

これは主に、税引前当期純利益105百万円の計上とともに、たな卸資産の減少1,384百万円、仕入債務の減少1,118百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、383百万円(前年同期は542百万円の収入)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出506百万円を計上した一方で敷金及び保証金の回収による収入423百万円を計上したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、688百万円(前年同期比56百万円の支出増加)となりました。

これは主に、配当金の支払額613百万円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費には弱さが見られ、市場競争の更なる激化により厳しい経営環境が続くと予想しております。

このような状況のもと、当社としましては「お客様の暮らしに役立つお店」をスローガンに、市場競争力のある低価格商品及びインナーレグウェア、低価格雑貨などの実需型商品を更に充実させるとともに魅力的な当社独自商品を開発します。更にモバイル会員獲得を強化し、お客様の囲い込みとコーディネート販売を強化します。また、SC内に広くて清潔感のある白とシルバーメタリックを基調とした「マックハウス スーパーストア」及び「マックハウス スーパーストアフューチャー」業態への移転及び出店を引き続き積極的に進めます。

これらを踏まえ、次期の業績につきましては、売上高31,100百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益470百万円(前年同期比117.4%増)、経常利益520百万円(前年同期比96.9%増)、当期純利益60百万円(前年同期は当期純損失224百万円)となる見通しであります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部留保を確保しつつ、配当が株主様への利益還元的重要手段であるとの認識を持ち、近年の資本市場の動向に鑑み、安定配当主義に加え、総還元性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施してまいります。具体的には、当面当社が目標とする総還元性向を50%とします。また、業績の急激な変動がない限り、極力前期の配当水準を安定的に維持していくものといたします。

当事業年度につきましては、上記で述べた考えを基に、1株につき20円の配当を行う予定であります。

なお、昨年11月に第2四半期末配当金として1株につき20円をお支払いしておりますので、期を通じましては1株につき40円となります。

次期の配当につきましては、業績回復に不可欠な成長投資の必要性により第2四半期末配当金の支払いを取りやめ、期末配当を1株につき30円の配当とさせていただくことを予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 企業集団の状況

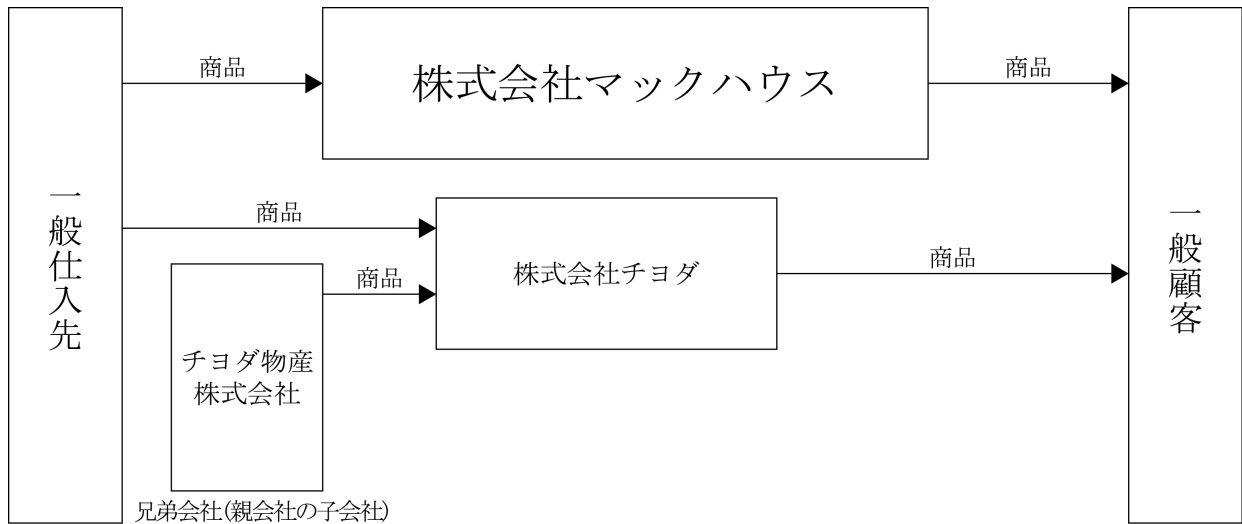
当社の企業集団は、株式会社マックハウス(当社)、当社の親会社である株式会社チヨダとその子会社であるチヨダ物産株式会社により構成されております。

当社は、衣料品等の小売業を行っており、株式会社チヨダは、靴等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダに対して靴の卸売を行っております。

(注) 当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業を営んでおりますが、事業部門毎の記載はしておりません

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,729	5,457
売掛金	407	387
商品	10,360	8,975
前渡金	25	217
前払費用	297	285
繰延税金資産	135	150
その他	182	90
流動資産合計	17,138	15,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	343	273
減価償却累計額	△235	△176
建物(純額)	108	97
建物附属設備	3,527	3,763
減価償却累計額	△2,270	△2,267
建物附属設備(純額)	1,257	1,495
構築物	312	273
減価償却累計額	△290	△256
構築物(純額)	22	16
車両運搬具	1	0
減価償却累計額	△1	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,063	1,006
減価償却累計額	△879	△790
工具、器具及び備品(純額)	184	215
リース資産	22	349
減価償却累計額	△13	△82
リース資産(純額)	9	266
土地	194	194
建設仮勘定	24	0
有形固定資産合計	1,800	2,287
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	87	75
無形固定資産合計	193	181
投資その他の資産		
長期前払費用	144	155
敷金及び保証金	3,891	3,672
繰延税金資産	550	429
その他	59	6
貸倒引当金	△11	△4
投資その他の資産合計	4,634	4,258
固定資産合計	6,628	6,727
資産合計	23,767	22,291

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,596	7
買掛金	3,371	2,842
電子記録債務	—	1,291
ファクタリング債務	※ 376	※ 270
未払金	309	273
未払法人税等	186	167
未払費用	679	639
預り金	13	67
前受収益	28	28
賞与引当金	76	80
ポイント引当金	61	64
店舗閉鎖損失引当金	37	41
リース債務	3	68
資産除去債務	32	9
その他	205	173
流動負債合計	6,978	6,027
固定負債		
退職給付引当金	1,435	1,517
転貸損失引当金	131	115
長期預り保証金	187	182
リース債務	5	199
資産除去債務	605	688
その他	30	23
固定負債合計	2,397	2,727
負債合計	9,375	8,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金	5,299	5,299
資本剰余金合計	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	28
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	4,866	4,027
利益剰余金合計	7,573	6,735
自己株式	△153	△153
株主資本合計	14,337	13,499
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	21	△6
評価・換算差額等合計	21	△6
新株予約権	33	43
純資産合計	14,391	13,536
負債純資産合計	23,767	22,291



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	33,727	30,852
売上原価		
商品期首たな卸高	10,790	10,269
当期商品仕入高	16,872	13,566
合計	27,663	23,835
商品期末たな卸高	10,360	8,948
売上原価	17,303	14,886
売上総利益	16,423	15,965
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,869	1,737
役員報酬及び給料手当	4,409	4,372
賞与引当金繰入額	76	80
退職給付費用	129	149
福利厚生費	711	719
水道光熱費	811	812
地代家賃	4,098	3,934
貸倒引当金繰入額	△8	△6
減価償却費	315	407
株式報酬費用	8	9
リース料	349	425
その他	3,037	3,105
販売費及び一般管理費合計	15,807	15,749
営業利益	616	216
営業外収益		
受取利息	9	7
受取家賃	297	324
受取手数料	27	22
その他	36	22
営業外収益合計	370	376
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸費用	271	277
その他	33	49
営業外費用合計	305	328
経常利益	681	264
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	※2 64	※2 27
店舗閉鎖損失	※3 20	※3 6
減損損失	※4 208	※4 116
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8	11
特別損失合計	302	162
税引前当期純利益	379	105
法人税、住民税及び事業税	283	211
法人税等還付税額	△113	△1
法人税等調整額	76	119
法人税等合計	245	329
当期純利益又は当期純損失(△)	133	△224

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	1,617	5,299	5,299	179	27	2,500	5,345	8,053	△153	14,817	△11	△11	25	14,830
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,617	5,299	5,299	179	27	2,500	5,345	8,053	△153	14,817	△11	△11	25	14,830
当期変動額														
剰余金の配当							△613	△613		△613				△613
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-		-				-
自己株式の取得									△0	△0				△0
当期純利益							133	133		133				133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											33	33	8	41
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	△479	△480	△0	△480	33	33	8	△439
当期末残高	1,617	5,299	5,299	179	27	2,500	4,866	7,573	△153	14,337	21	21	33	14,391

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	1,617	5,299	5,299	179	27	2,500	4,866	7,573	△153	14,337	21	21	33	14,391
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,617	5,299	5,299	179	27	2,500	4,866	7,573	△153	14,337	21	21	33	14,391
当期変動額														
剰余金の配当							△613	△613		△613				△613
固定資産圧縮積立金の取崩					1		△1	-		-				-
自己株式の取得									△0	△0				△0
当期純損失(△)							△224	△224		△224				△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△27	△27	9	△17
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	△839	△837	△0	△837	△27	△27	9	△855
当期末残高	1,617	5,299	5,299	179	28	2,500	4,027	6,735	△153	13,499	△6	△6	43	13,536

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	379	105
減価償却費	315	407
減損損失	208	116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42	81
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	2
受取利息及び受取配当金	△9	△7
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△16
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△15	3
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)	△24	△0
支払利息	0	1
賃借料との相殺による保証金返還額	154	134
売上債権の増減額(△は増加)	55	20
たな卸資産の増減額(△は増加)	430	1,384
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,173	△1,118
固定資産除却損	64	27
店舗閉鎖損失	20	6
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19	△44
固定資産売却損益(△は益)	—	△3
その他	16	△33
小計	401	1,065
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△483	△264
法人税等の還付額	113	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	31	799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△668	△506
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△21	△18
定期預金の払戻による収入	1,300	—
敷金及び保証金の差入による支出	△198	△232
敷金及び保証金の回収による収入	173	423
その他	△43	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	△383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△613	△613
リース債務の返済による支出	△3	△68
割賦債務の返済による支出	△14	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631	△688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58	△272
現金及び現金同等物の期首残高	5,787	5,729
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,729	※ 5,457

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 デリバティブ取引

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～34年
建物附属設備	5～20年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的として、会員顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

※ 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。

## (損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物付属設備	－百万円	3百万円
計	－百万円	3百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	0百万円	2百万円
建物附属設備	46百万円	18百万円
構築物	4百万円	1百万円
工具、器具及び備品	6百万円	3百万円
長期前払費用	3百万円	1百万円
その他(撤去費用他)	2百万円	0百万円
計	64百万円	27百万円

※3 店舗閉鎖損失は、閉店に伴う損失金であります。

## ※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用	千葉県他	208百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、208百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物	0百万円
建物附属設備	167百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	15百万円
長期前払費用	24百万円
合計	208百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用	京都府他	116百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、116百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物附属設備	97百万円
構築物	2百万円
工具、器具及び備品	10百万円
長期前払費用	6百万円
合計	116百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	260,645	40	—	260,685

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

40株

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計	—	—	—	—	—	33

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	306	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	306	20.00	平成28年8月31日	平成28年11月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	20.00	平成29年2月28日	平成29年5月25日



当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	260,685	108	—	260,793

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

108株

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9
合計	—	—	—	—	—	43

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	306	20.00	平成29年2月28日	平成29年5月25日
平成29年10月11日 取締役会	普通株式	306	20.00	平成29年8月31日	平成29年11月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	20.00	平成30年2月28日	平成30年5月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	5,729百万円	5,457百万円
現金及び現金同等物	5,729百万円	5,457百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	936円21銭	879円80銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	8円70銭	△14円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円66銭	－銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	133	△224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	133	△224
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,336	15,336
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	69	－
(うち新株予約権)(千株)	(69)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	－	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,391	13,536
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	33	43
(うち新株予約権)	(33)	(43)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,358	13,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	15,336	15,336

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 商品別売上高の状況

商品別	期別	前事業年度	当事業年度	前年同期比	増減
		自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日		
メンズトップス		9,219百万円	8,150百万円	88.4%	△1,069百万円
メンズボトムス		6,720百万円	6,001百万円	89.3%	△718百万円
レディーストップス		3,788百万円	3,533百万円	93.3%	△255百万円
レディースボトムス		4,013百万円	3,573百万円	89.0%	△440百万円
キッズ		3,541百万円	3,545百万円	100.1%	4百万円
その他		6,443百万円	6,047百万円	93.9%	△395百万円
合計		33,727百万円	30,852百万円	91.5%	△2,875百万円

(注) 「その他」はビジカジ、インナー・レグ、雑貨等であります。